

私たちは、  
地域と世界に貢献することを  
表明しています。

国の方針は、  
誠に厳しいものでありますが・・・

## 巻頭言

「国立大学は改革しなければならない」、  
私たちの周囲には大学改革を叫ぶ声が溢れ  
ています。耳に胼胝（たこ）が出来ると、  
いささか辟易している向きもあるかもしれ  
ません。

# 今こそ、英知を結集して 新しい新潟大学を つくりあげる好機



新潟大学長 荒川正昭


大学改革が必要であるという主張は、か  
なり以前から聞かれていましたが、最近の  
動きのきっかけは、平成十年秋に出された  
大学審議会の答申、「二十一世紀の大学像  
と今後の改革方策について」であります。  
本学では、この答申の中間まとめが発表さ  
れた同年夏、学内の委員会が合同してワー  
キンググループ（WG）をつくり、一つの  
検討材料をまとめました。ついで、十一年  
春過ぎから部局長が勉強会を始め、手分け  
をして全国の大学を視察し、秋には部局長  
会議のもとに大学改革検討WGをつくっ  
て、さらに検討を進めました。十二年春、  
第一次報告を公表しましたが、現在も検討  
を続けています。これとは別に、学長のも  
とに若手の教授の方々からなる将来構想等  
研究会を置いて、大学の将来構想について  
提言をいただいております。今年度は、こ  
れらの提言を全学的に検討して、新潟大学  
の発展に向けて努力する大変重要な時期で

あります。

平成十一年五月、大学関連の法案が改正  
され、本学においては十二年四月から学外  
有識者から成る運営諮問会議がおかれ、す  
でに三回開催されました。また、評議会、  
教授会の設置および審議事項についても、  
明文化されました。さらに、大学評価・学  
位授与機構が発足し、今春より国立大学の  
教育、研究、社会貢献などについて評価を  
始めています。本学でも、学内措置として  
学長特別補佐、評価委員会、研究推進検討  
専門委員会などが設置され、活動を開始し  
ています。また、大学校費の運用について  
も大きく変わり、本学でも5%を競争的資  
金（project 推進経費）として扱うことにな  
りました。

一方、国立大学の独立行政法人化につい  
ては、平成十一年秋、文部科学省（当時は  
文部省）はその在り方を検討することを表  
明しました。国立大学協会（国大協）は、  
独立行政法人通則法のもとでの法人化には  
反対であることを表明し、現在でもその立  
場は変わっていませんが、文部科学省が設  
置した調査検討会議には、出来る限り大学  
側の意見を反映したいと考え、委員を送っ  
ています。国大協の中にも、設置形態検討  
特別委員会を設けて検討し、今回、その総  
括を公表しましたが、六月の国大協の総会  
において大筋では了承されました。

上述の国大協総会について国立大学長会  
議が開催され、文部科学省より国立大学の  
構造改革についての方針が示されました。  
その内容は、（1）国立大学の大学・学部  
を再編・統合して、大学の規模と数を大幅  
に削減する、（2）運営に民営的手法を導



入して、早期に法人化を行う、(3)第三者評価に基づいて競争的資金を導入し、国公私トップ30を世界的水準の大学にすることに要約されますが、大変衝撃的なものがあります。しかも、一県一大学という原則にとらわれることなく、大胆に再編・統合をすすめ、今年度内に具体的な方向を決定したいとのことです。法人化については、絶対反対という立場の方々もありますが、国の方針として、大学・学部の再編・統合と法人化の早期実施を示したもので、この流れは止まらない客観情勢にあると思います。

これまで3年間、私達は本学の将来像について、法人化問題とは直接関係なく議論を進めて参りました。すでに実施している改革として、二名の副学長(総務・企画・広報・学務、研究・国際交流を担当)に加えて、5名の学長特別補佐(法務、就職、教育、財務、病院を担当)を置いて、学長の仕事をサポートしていただいておりますが、私の大きな力となっております。また、評価委員会による学内評価の歩みは、中央の大学評価・学位授与機構による大学評価にも対応出来るものであり、今後問題にもなりかねないマンネリ化や評価疲れを避け、学内における客観的評価システムの確立を目指してほしいと思います。学長特別補佐、評価委員長は、大学教育開発研究センター、留学生センター、地域共同研究センターのセンター長とともに、新しく評議会に加わっていただき、評議会の機能の充実が図られました。さらに、研究推進検討専門委員会は、本学の特色ある研究を推進するため、全学的な立場から検討していただきたいと思います。

私達は、本学の理念・目標として、先端的で国際水準にある、他に追随しない独創的な研究に挑戦する我が国の基幹大学、同時に地域における拠点大学となることを目指して、有為な若い人材を育て、優れた研究を推進し、地域と世界に貢献することを表明しています。国の方針は誠に厳しいものではありますが、私達のこれまで歩んできた改革の道筋、これから進むべく検討している方向は、この困難を乗り越えることが出来るものと信じています。

現在、大学改革検討WG、将来構想等研究会の提案を

受けて、評議会のもとに設置された大学改革推進委員会が教員組織の在り方について、最終的な検討を行っています。近い将来、教育研究組織の再編、見直しが十分予想されますが、教育研究レベルを維持し、さらに向上させるため、どのような教員組織をつくる必要があるのか考える時期であります。それぞれの学部・研究科の立場を越えて、全学的な観点からの議論を願っています。B才人口の減少などから考えると、学部入学定員の見直しもありうることでありますが、私達は、本学の理念・目標にそって大学院機能を一層充実することが求められています。しかし、このことが間違っても学部教育の軽視に繋がってならないことは、いうまでもありません。

今春より、医学ならびに歯学研究科が統合されて医歯学総合研究科が発足しました。今後、自然科学系、人文社会科学系の研究組織の整備充実に努力する必要があります。また、脳研究所、各センター、附属病院などの在り方も重要な問題であります。

今こそ、私達の英知を結集して、新しい新潟大学をつくりあげる好機であります。皆さんのご理解とご協力をお願いいたします。